

平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 パウダーテック株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5695 URL <http://www.powder-tech.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 祐二
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 徳重 秀人 (TEL) 04-7145-5751
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	10,337	7.8	1,694	26.7	1,679	27.6	1,134	28.2
28年3月期	9,585	△3.4	1,337	4.4	1,315	2.4	884	16.0
(注) 包括利益	29年3月期		1,133百万円(27.7%)		28年3月期		886百万円(16.2%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	76.52	—	12.6	13.6	16.4
28年3月期	59.70	—	10.8	11.4	14.0

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	12,840	9,442	73.5	637.18
28年3月期	11,944	8,533	71.4	575.71

(参考) 自己資本 29年3月期 9,442百万円 28年3月期 8,533百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	2,243	△673	△527	2,972
28年3月期	1,471	△338	△421	1,931

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	222	25.1	2.7
29年3月期	—	0.00	—	17.00	17.00	251	22.2	2.8
30年3月期(予想)	—	0.00	—	85.00	—	—	23.3	—

(注) 28年3月期期末配当金の内訳 普通配当 12円00銭 記念配当 3円00銭

29年3月期期末配当金の内訳 普通配当 17円00銭

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株を1株とする株式併合を予定しており、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。

詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご参照ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,300	6.1	820	0.5	810	△1.4	530	△3.4	35.76
通期	10,700	3.5	1,670	△1.4	1,650	△1.7	1,080	△4.8	364.38

(注)平成30年3月期連結業績予想（通期）の1株当たり当期純利益は、株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	14,850,000株	28年3月期	14,850,000株
② 期末自己株式数	29年3月期	30,367株	28年3月期	28,225株
③ 期中平均株式数	29年3月期	14,821,051株	28年3月期	14,822,452株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	10,359	8.4	1,643	27.7	1,670	29.7	1,129	30.0
28年3月期	9,559	△3.3	1,286	5.6	1,287	1.9	868	15.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	76.18	—
28年3月期	58.61	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	12,668	9,357	73.9	631.44
28年3月期	11,738	8,450	72.0	570.16

(参考) 自己資本 29年3月期 9,357百万円 28年3月期 8,450百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 株式併合後の業績予想及び配当について

当社は、平成29年5月12日開催の取締役会において、平成29年6月29日開催予定の第51回定時株主総会に、株式併合について付議することを決議し、同株主総会での承認を条件に、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株に併合することとしております。

なお、株式併合の影響を考慮しない場合の平成30年3月期の連結業績予想及び配当予想は以下となります。

- ・平成30年3月期の連結業績予想（1株当たり当期純利益）：72円88銭
- ・平成30年3月期の配当予想（1株当たり期末配当金）：17円00銭

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

■事業の全般的状況

当期における経済情勢は、米国では良好な雇用環境や消費者マインドの上昇に裏打ちされた景気の回復が続き、また、欧州でも個人消費や輸出を中心に回復基調で推移しました。いっぽう、新興国では中国等においてインフラ投資等一部では下げ止まりも見られるものの、全体として景気は減速基調で推移しました。また、日本国内では個人消費は力強さを欠く状況で推移しましたが、企業部門においては輸出の持ち直し等を背景に底堅く推移しました。

このような経済環境のなか、オフィス用複写機・プリンターや商業用印刷機に使用される電子写真用キャリアの市場は、カラー機を中心に全体としては底堅く推移いたしました。

食品の品質保持に使用される脱酸素剤市場は、消費者の安全・安心志向に変わりはないものの弱含みで推移いたしました。鉄粉につきましては、主要用途であるカイロの生産調整等により前期を下回る需要となりました。

このような状況のなか、電子写真用キャリアの前期から今期にかけて立ち上がりました新規商品群の増販が大きく寄与し、当期の連結売上高は10,337百万円（前期比7.8%増）となりました。

損益面におきましては、主にキャリア事業の増益により、連結営業利益は1,694百万円（前期比26.7%増）となりました。営業外損益を加えた連結経常利益は1,679百万円（前期比27.6%増）となりました。

特別損益では、損失として固定資産処分損44百万円、ゴルフ会員権評価損7百万円を計上いたしました。

この結果、連結税金等調整前当期純利益は1,627百万円（前期比29.3%増）となり、法人税、住民税、事業税、および法人税等調整額を差し引いた親会社株主に帰属する当期純利益は1,134百万円（前期比28.2%増）となりました。

■セグメントごとの状況

キャリア事業

上記のようなキャリア市場動向のなか、当社グループはお客様から生産・品質面で、絶対的な信頼をいただくことを第一義として事業運営を行いました。また、既存商品の増販に加え、省エネ等お客様のニーズにお応えした新規商品が立ち上がりました。

この結果、当部門の売上高は8,175百万円（前期比12.3%増）となりました。セグメント利益は、減価償却費の増加を増販益とコストダウン等によって挽回し2,025百万円（前期比26.1%増）となりました。

鉄粉事業

当セグメントの脱酸素剤関連製品は、個人消費の影響もあり前期を下回る販売となりました。鉄粉関連製品に関しましては、主力のカイロ向け鉄粉の販売減により全体の売上は前期よりも減少しました。

この結果、当部門の売上高は2,161百万円（前期比6.2%減）となりました。セグメント利益は、減販損をコストダウン等でカバーし157百万円（前期比0.6%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

- ・ 総資産 12,840百万円（前期末比 7.5%増）
- ・ 純資産 9,442百万円（前期末比 10.7%増）
- ・ 自己資本比率 73.5%（前期末比 2.1%増）

当期末は前期末に比べて、流動資産は主に預け金の増加により、1,105百万円増加いたしました。固定資産は有形固定資産の減価償却発生金額が設備投資金額を上回ったことなどにより、209百万円減少いたしました。以上により、総資産は896百万円増加いたしました。

負債は未払法人税等が増加しましたが、借入金が減少しましたので、13百万円減少いたしました。

純資産は利益剰余金等が当期純利益等で増加し、909百万円増加いたしました。

自己資本比率は、純資産の増加により73.5%と前期末比2.1%増加いたしました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が1,627百万円となり、減価償却費が859百万円、法人税等の支払で334百万円のキャッシュ減少等により、2,243百万円のキャッシュの増加（前期比772百万円キャッシュ増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主にキャリア製造設備、電力供給設備等の設備投資に664百万円を支出したことにより、673百万円のキャッシュの減少（前期比335百万円キャッシュ減）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、長期借入金の返済198百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出106百万円、配当金の支払222百万円等を行い、527百万円のキャッシュの減少（前期比106百万円キャッシュ減）となりました。

これらの結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物は前年度比1,041百万円増加し、期末残高は2,972百万円となりました。

(4) 今後の見通し

当社グループの主力製品でありますキャリアの需要は、欧米を中心とした景気回復基調の中、全体的には堅調に推移すると予想しており、キャリア事業の売上高は増加すると見込んでおります。

損益面では、増販益を見込みますが、エネルギー価格の反転や研究開発費が増加することなどからほぼ前期並みと見込んでおります。現時点での次期業績は次のとおり予想しております。

通期の連結業績見通しは、売上高10,700百万円（前期比3.5%増）、営業利益1,670百万円（前期比1.4%減）、経常利益1,650百万円（前期比1.7%減）、当期純利益1,080百万円（前期比4.8%減）を予想しております。

（注）上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、今後様々な要因により実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実用性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	318,293	288,007
受取手形及び売掛金	1,223,868	1,167,142
商品及び製品	1,091,433	1,100,150
仕掛品	772,254	791,459
原材料及び貯蔵品	362,275	442,774
繰延税金資産	114,194	122,543
預け金	1,613,385	2,684,983
その他	28,522	32,522
貸倒引当金	△846	△766
流動資産合計	5,523,381	6,628,816
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,349,133	4,530,805
減価償却累計額	△2,618,067	△2,703,054
建物及び構築物 (純額)	1,731,066	1,827,751
機械装置及び運搬具	8,381,080	9,026,962
減価償却累計額	△6,333,765	△6,913,648
機械装置及び運搬具 (純額)	2,047,314	2,113,314
土地	1,860,198	1,860,198
リース資産	1,282,734	196,913
減価償却累計額	△1,152,399	△172,422
リース資産 (純額)	130,334	24,490
建設仮勘定	367,721	112,100
その他	496,817	520,724
減価償却累計額	△426,126	△451,853
その他 (純額)	70,691	68,871
有形固定資産合計	6,207,326	6,006,727
無形固定資産		
その他	14,623	11,838
無形固定資産合計	14,623	11,838
投資その他の資産		
投資有価証券	15,650	17,477
繰延税金資産	150,013	156,011
その他	38,367	24,770
貸倒引当金	△5,199	△5,199
投資その他の資産合計	198,831	193,059
固定資産合計	6,420,780	6,211,624
資産合計	11,944,162	12,840,441

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	961,795	944,604
1年内返済予定の長期借入金	198,000	100,000
リース債務	25,894	13,901
未払金	620,826	698,342
未払法人税等	167,388	360,724
未払事業所税	20,184	20,302
未払消費税等	97,662	104,323
賞与引当金	198,260	202,224
役員賞与引当金	33,000	36,000
その他	201,572	205,600
流動負債合計	2,524,583	2,686,023
固定負債		
長期借入金	300,000	200,000
リース債務	105,724	11,186
長期末払金	12,061	12,061
環境対策引当金	4,537	4,537
退職給付に係る負債	464,164	483,847
固定負債合計	886,487	711,633
負債合計	3,411,071	3,397,656
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,557,000	1,557,000
資本剰余金	1,566,000	1,566,000
利益剰余金	5,413,881	6,325,622
自己株式	△8,129	△9,174
株主資本合計	8,528,751	9,439,447
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△64	1,205
為替換算調整勘定	4,404	2,130
その他の包括利益累計額合計	4,340	3,336
純資産合計	8,533,091	9,442,784
負債純資産合計	11,944,162	12,840,441

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	9,585,661	10,337,084
売上原価	6,883,700	7,206,944
売上総利益	2,701,961	3,130,140
販売費及び一般管理費		
販売費	462,973	440,995
一般管理費	901,770	994,404
販売費及び一般管理費合計	1,364,744	1,435,400
営業利益	1,337,217	1,694,740
営業外収益		
受取利息	7,750	9,092
不動産賃貸料	2,315	2,316
受取補填金	-	21,740
その他	5,492	4,221
営業外収益合計	15,559	37,371
営業外費用		
支払利息	2,231	1,619
為替差損	10,338	23,381
債権売却損	22,888	26,607
その他	1,381	1,334
営業外費用合計	36,839	52,943
経常利益	1,315,936	1,679,168
特別損失		
固定資産処分損	57,158	44,625
ゴルフ会員権評価損	-	7,400
特別損失合計	57,158	52,025
税金等調整前当期純利益	1,258,778	1,627,142
法人税、住民税及び事業税	363,974	507,985
法人税等調整額	9,971	△14,910
法人税等合計	373,946	493,074
当期純利益	884,831	1,134,067
親会社株主に帰属する当期純利益	884,831	1,134,067

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	884,831	1,134,067
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,289	1,270
為替換算調整勘定	4,413	△2,273
その他の包括利益合計	2,123	△1,003
包括利益	886,955	1,133,064
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	886,955	1,133,064

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,557,000	1,566,000	4,706,931	△7,406	7,822,525	2,225	△8	2,216	7,824,741
当期変動額									
剰余金の配当			△177,882		△177,882				△177,882
親会社株主に帰属する 当期純利益			884,831		884,831				884,831
自己株式の取得				△723	△723				△723
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						△2,289	4,413	2,123	2,123
当期変動額合計	—	—	706,949	△723	706,226	△2,289	4,413	2,123	708,350
当期末残高	1,557,000	1,566,000	5,413,881	△8,129	8,528,751	△64	4,404	4,340	8,533,091

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,557,000	1,566,000	5,413,881	△8,129	8,528,751	△64	4,404	4,340	8,533,091
当期変動額									
剰余金の配当			△222,326		△222,326				△222,326
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,134,067		1,134,067				1,134,067
自己株式の取得				△1,044	△1,044				△1,044
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						1,270	△2,273	△1,003	△1,003
当期変動額合計	—	—	911,741	△1,044	910,696	1,270	△2,273	△1,003	909,692
当期末残高	1,557,000	1,566,000	6,325,622	△9,174	9,439,447	1,205	2,130	3,336	9,442,784

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,258,778	1,627,142
減価償却費	657,249	859,303
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	221	△80
賞与引当金の増減額 (△は減少)	12,832	3,964
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,000	3,000
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	14,730	19,683
受取利息及び受取配当金	△7,894	△9,254
支払利息	2,231	1,619
為替差損益 (△は益)	2,180	138
固定資産処分損益 (△は益)	57,158	44,625
受取補填金	-	△21,740
ゴルフ会員権評価損	-	7,400
売上債権の増減額 (△は増加)	△82,420	55,782
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△75,620	△109,906
仕入債務の増減額 (△は減少)	△60,188	△16,274
未払金の増減額 (△は減少)	34,066	40,118
未払消費税等の増減額 (△は減少)	53,349	6,661
その他	29,438	37,196
小計	1,899,112	2,549,378
利息及び配当金の受取額	7,894	9,254
利息の支払額	△2,231	△1,619
法人税等の支払額	△433,428	△334,913
補填金の受取額	-	21,740
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,471,347	2,243,841
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△662,484	△664,981
有形固定資産の除却による支出	△28,338	△18,738
無形固定資産の取得による支出	△13,924	-
補助金収入	366,200	10,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△338,548	△673,720
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△44,522	△106,530
長期借入金の返済による支出	△198,000	△198,000
自己株式の取得による支出	△723	△1,044
配当金の支払額	△177,882	△222,326
財務活動によるキャッシュ・フロー	△421,128	△527,901
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,188	△907
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	709,481	1,041,311
現金及び現金同等物の期首残高	1,222,196	1,931,678
現金及び現金同等物の期末残高	1,931,678	2,972,990

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表への影響額は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品別の事業部門を置き、各事業部門は取り扱う製品について包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部門を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「キャリア事業」、「鉄粉事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「キャリア事業」は、主に複写機・プリンター業界向けに電子写真用キャリアを生産・販売しております。「鉄粉事業」は、カイロ用、粉末冶金用などの各種鉄粉と、主に食品業界向けに品質保持用として脱酸素剤、酸素検知剤を生産・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	キャリア事業	鉄粉事業	合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	7,280,163	2,305,497	9,585,661	—	9,585,661
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,280,163	2,305,497	9,585,661	—	9,585,661
セグメント利益	1,606,062	158,661	1,764,723	△427,506	1,337,217
その他の項目					
減価償却費	546,042	60,051	606,093	51,156	657,249

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△427,506千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△427,295千円及び棚卸資産の調整額△208千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) 減価償却費の調整額51,156千円は、報告セグメントに帰属しない本社等の減価償却費であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産については、主力であるキャリア事業に関連する資産の総資産に占める割合が高く、特に各セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	キャリア 事業	鉄粉事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	8,175,196	2,161,888	10,337,084	—	10,337,084
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,175,196	2,161,888	10,337,084	—	10,337,084
セグメント利益	2,025,865	157,753	2,183,618	△488,883	1,694,740
その他の項目					
減価償却費	761,874	47,902	809,777	49,526	859,303

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△488,883千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△489,619千円及び棚卸資産の調整額741千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) 減価償却費の調整額49,526千円は、報告セグメントに帰属しない本社等の減価償却費であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産については、主力であるキャリア事業に関連する資産の総資産に占める割合が高く、特に各セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

国内の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
富士ゼロックスマニュファクチャリング(株)	2,346,323	キャリア事業
(株)リコー	1,360,109	キャリア事業
京セラドキュメントソリューションズ(株)	1,003,884	キャリア事業

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

国内の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
富士ゼロックスマニュファクチャリング(株)	2,522,773	キャリア事業
(株)リコー	1,517,241	キャリア事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	575円71銭	637円18銭
1株当たり当期純利益金額	59円70銭	76円52銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	884,831	1,134,067
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	884,831	1,134,067
普通株式の期中平均株式数(株)	14,822,452	14,821,051

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当連結会計年度末 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,533,091	9,442,784
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,533,091	9,442,784
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	14,821,775	14,819,633

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

以 上